

平成 22 年度税制改正要望事項

(主要要望税制)

1. ガソリン税・軽油引取税の抜本的見直しと走行税導入の検討
2. 地球温暖化対策税等の導入には慎重な検討が必要
3. 消費税と石油諸税の適切な調整措置、とりわけ TAX ON TAX の排除を直ちに実施すべき
4. ガソリン税の暫定税率廃止に伴う課税済み手持品在庫に対する暫定税率分に係る還付措置の実施
5. 石油化学用国産ナフサ等に係る石油石炭税還付制度の適用期限の延長
6. 石油化学用輸入ナフサ等に係る関税無税制度・石油石炭税免税制度の適用期限の延長
7. 農林漁業用国産 A 重油に係る石油石炭税還付制度の適用期限の延長
8. 農林漁業用輸入 A 重油に係る関税無税制度・石油石炭税免税制度の適用期限の延長
9. 石油精製工程で生産される石油化学原料用プロピレンと L P G に係る石油石炭税還付制度の創設
10. 製油所内で使用される自家消費燃料に係る石油石炭税還付制度の創設
11. 連結納税制度の見直し（グループ法人税制の整備）

(その他石油諸税関係)

12. 自動車燃料として使用するバイオ E T B E に係る輸入関税無税制度の適用期限の延長、バイオ E T B E の原料として使用するバイオエタノール輸入関税の無税化
13. 本土から沖縄へ未納税移出されるバイオ E T B E 配合ガソリンに係るガソリン税の免税対象化
14. 軽油先物の再上場に必要なた軽油引取税の所要の措置の実施

(その他企業税制関係)

15. 研究開発促進税制に係る税額控除限度超過額繰越要件の撤廃及び時限措置の適用期限の延長
16. 公害防止用設備に係る固定資産税軽減制度の適用期限の延長
17. 新エネルギー等研究用設備に係る固定資産税の特例措置の創設
18. 固定資産税対象資産の評価方法の見直し
19. 省エネ設備等に係る固定資産税の特例措置の創設
20. 受取配当の益金不算入制度の見直し
21. 欠損金の繰戻還付制度の停止解除
22. 情報基盤強化税制の適用期限の延長及び同制度の拡充
23. 資産除去債務において各期に費用配分される額の損金算入
24. 海外投資等損失準備金制度の適用期限の延長
25. 国外受取配当金益金不算入制度の対象子会社要件の緩和
26. 外国税額控除限度超過額及び余裕額の繰越期間の延長
27. 電気供給事業者の事業税課税標準における購入ガス料金相当分の控除
28. 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に係る登録免許税軽減措置の適用期限の延長
29. 法人事業税に係る資本割課税標準の特例の適用期限の延長